



駐日大使は語る③

駐日チュニジア共和国大使
モハメッド・エルミ

駐日大使は、各国の正式代表として日本に常駐する唯一の存在。大使の目に、日本外交はどう映るのか。八月に行われるTICAD8のホスト国チュニジアのエルミ大使に聞く。

Mohamed Elloumi

1973年生まれ。カルタゴ商科大学、チュニジア外交学院を卒業後、マドリード国際貿易研究センターで修士号取得。在オタワ・チュニジア大使館参事官などを務めた後、2011～16年に駐日チュニジア大使館次席参事官。13年にチュニジア国家功労賞を受賞。18年10月より現職。

TICAD8でさらに深まる 日・チュニジア関係

——初めに、チュニジアの魅力について教えてください。

大使 チュニジアと日本には、実は多くの共通点があります。チュニジアは地中海に面しており、日本と同様に、人々の生活と海が密接に結びついています。そして、長い歴史を有するという点でも両国は共通しており、わが国の歴史

【インタビュー・構成】小南有紀

は一九五六年の独立のはるか以前、ローマ軍との激戦で知られるハンニバル將軍の都市国家カルタゴ（紀元前九世紀から現在のチュニス近郊で繁栄）にまで遡れます。このような長い歴史を反映して、チュニジア国内には七つの世界文化遺産があり、世界中から多くの観光客を集めています。

自然も豊かで、チュニジア北端のイシケウル国立公園は世界自然遺産に指定されています。

そして、チュニジアは女性の活躍が著しい国で、首相は女性のナジュラ・ブーデン・ラマダーン氏が務めています。チュニジアは女性のエンパワーメントに関して、先進的な国だといえます。

——大使はチュニジア大使館の次席参事官時代を含めて、約九年間、日本で勤務されています。

大使 チュニジアで革命が起きた二〇一一年に、私は次席参事官として日本に赴任しました。同年には東日本大震災が発生し、チュニジアと日本はともに大きな困難に直面していました。

しかし、困難な時期だからこそ、両国の連帯が示される機会にもなりました。地震から間もなく、チュニジア大使館職員たちが宮城県石巻市に赴き、食糧支援を行いました。チュニジア人の三味線奏者も同行し、現地で演奏を行いました。当時の石巻市長が「地震の後で、人々が笑顔になっているのを初めて見た」とおっしゃっていたのが、心に残っています。

私自身も被災地を訪れて、あらためて被害の大きさを目の当たりにした一方で、日本政府と自治体、市民が一丸と

なって復興に取り組んでいる姿に感銘を受けました。震災という途方もない困難に立ち向かう日本の姿から、国際社会が学ぶところは大きいと思います。

チュニジアの民主主義は続く

——「アラブの春」の民主化の成功例といわれるチュニジアですが、二〇二二年七月にカイス・サイード大統領が首相を解任、議会を停止して以来、懸念の声も聞かれます。

大使 二〇一一年の革命の背景には、①特に若い世代での高い失業率、②沿岸部と内陸部の地域間の格差がありました。革命後は、一四年に新憲法が施行され、一五年には民主化プロセスに貢献した「国民対話カルテット」にノーベル平和賞が贈られるなど、チュニジアは民主化の道を着実に歩んできました。

しかし、革命の背景となった問題は完全には解消されず、新型コロナウイルス感染症がさらなる困難をもたらしました。ワクチン不足解消など必要な措置を一刻も早くとるために、カイス・サイード大統領は国民の期待にこたえて、首相の任命と議会の停止を決断したのです。大統領の決定が憲法に則っていることは、言うまでもありません。

民主化は決して容易な道のみではなく、国民の期待に

えるために、時には軌道修正が必要です。チュニジアの民主主義は不可逆のものであり、人々の自由が保障されています。民主主義を根付かせるために、今年七月二十五日には改憲の是非を問う国民投票が、一月一七日には議会選挙が予定されています。

——チュニジアの隣国リビアでは、大統領選挙が延期されるなど、不安定な政治状況が続いています。

大使 チュニジアはリビアと強いつながりを有しており、リビア国内の状況に関心を持っています。チュニジアとしては、リビア国内のすべての陣営が交渉のテーブルにつき、リビア人のための解決策を見出すように呼びかけています。

チュニジアは穏健な外交方針をとっており、平和を愛する国です。アフリカ大陸の一国として、アフリカ連合(AU)の枠組みを重視しており、二〇二二―二四年に平和・安全保障理事会の一員を務めています。また、チュニジアは中東和平に向けても役割を果たしており、二国家解決を支持しています。

——ウクライナ情勢をめぐるチュニジアの立場はどのようなのですか。

大使 チュニジアは、国連総会で採択されたウクライナ情

勢に関する決議に賛成しました。すべての国家は国際法を遵守しなければならず、力による現状変更は認められません。チュニジアは対話こそが紛争解決の最善の手段だと考えており、平和的解決を求めています。今年二月のチュニジア外務省の声明でも、市民の命と平和を守るために国際社会が一丸となって対話を促していく必要性を訴えました。この紛争が一刻も早く終結することを望んでいます。

TICA D8で日・チュニジア関係はギアチェンジ

——一九五六年、外交関係樹立以来の日・チュニジア関係について、大使はどのように見ておられますか。

大使 チュニジアは独立直後に日本と外交関係を樹立し、現在に至るまで、両国関係は発展し続けています。日本はインフラ整備をはじめとして、チュニジアの経済と社会の発展に力を貸してくれました。昨今のコロナ禍においても、日本は医療機器の提供などでチュニジアを支援してくれています。両国間では貿易も活発化しており、オリーブオイルやワイン、パスタやマグロといったチュニジアの産品を日本で見かけることが増えて、とても嬉しく思っています。

——チュニジアは、八月に開催される第8回アフリカ開発会議(TICA D8)のホスト国です。

大使 チュニジア本国では大統領の指揮の下、準備に全力を尽くしています。また、TICA D8に岸田文雄首相が出席されれば、日本の現役首相として初のチュニジア訪問となります。TICA D8が、日・チュニジア関係をさらに深化させる絶好の機会になるのは間違いありません。

日本企業にとって、チュニジアはアフリカ大陸への「ゲートウェイ」になるでしょう。チュニジアは天然資源



石巻市で事前合宿を行ったアハメド・ハフナウーイ選手が、東京オリンピック競泳男子400メートル自由形で金メダルを獲得。チュニジアと石巻市の絆を象徴する出来事となった（AP／アフロ）

に乏しいこともあり、人的資源に投資してきました。それゆえ、国内にはたくさんの才能あふれる若者たちがおり、ビジネスのためのアセットがそろっています。さらに、チュニジアはヨーロッパや多くの

アラブ諸国、アフリカ大陸西部と東部の国々と自由貿易協定（FTA）を結んでいます。このように、チュニジアでのビジネスは、日・チュニジア間だけでなく、第三国にまで広がる可能性を秘めているのです。TICA D8を機に、ビジネスの場としてのチュニジアの魅力も知っていただければと考えています。

——両国の都市同士や国民同士の交流についてはいかがですか。

大使 二〇〇四年以来、チュニジアのナブル市と愛知県瀬戸市は姉妹都市の関係にあります。どちらも陶器の名産地として知られており、人的交流も活発です。また、あるチュニジア人学生が一九九二年にホームステイしたことに始まる縁から、宮城県石巻市との交流も盛んです。これが、先にご紹介した震災時の支援にもつながりました。東京オリンピックでは石巻市で事前合宿を行った水泳のアハメド・ハフナウーイ選手が金メダルを獲得し、チュニジアと同市の友好関係を象徴する出来事になりました。このように、日・チュニジア関係は政府間だけでなく、都市や国民によっても支えられています。私も駐日大使として、両国の都市同士や国民同士の、いっそうの交流を促進していくつもりです。●